

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会に係る委員意見の25年度施策への反映状況

資料2

【安心】

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
1	子育て関係	子育て事情の情報発信	多くの県民がもっと身近に子育てに関わっていけるよう、子育てを終わった世代に対しても、現在の子育て事情を情報発信することが必要である。	(1)子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	地域子育て支援拠点機能強化事業(訪問型子育て支援の取り組み等) ・訪問型子育て支援(アウトリーチ)の取組を推進するとともに、地域住民を巻き込んだ新たな子育て支援モデルの構築や地域子育て支援拠点スタッフネットワーク研修を開催します。	新 8,147	福祉
2		子育てネットワーク	子どもを育てるネットワークづくりが重要であり、子育て中の親が気軽に集まるような寄合所のようなものの設置により、地域が大きな家族になるような取り組みを進めてもらいたい。				
3		母親の就業支援	国東等では、子どもを背負って働いている母親も見受けられ、子育て環境に地域間の格差がある。子育て中の若い世代を地域で支え合う仕組みづくりが重要である。				
4		病児・病後児保育	核家族が進む中、病児・病後児の保育をどうするかという問題があり、看護学校でも病児・病後児保育ができると良い。				
5		幼保の教育水準	滑らかに小学校に進学できるよう3～5歳の幼児教育について、保育園も幼稚園も同じ水準で実施してもらいたい。				
6		子どもの満足度	「子育て満足度」に加えて、子どもたちが「大分県で育ってよかったなあ」と感じられるような「子育て満足度」も進めてもらいたい。				
7	高齢者関係	認知症高齢者などの地域の支え合い	認知症を含め高齢者を地域で支え合うことができる体制ができれば、介護から離れて就業できる人も増えると思われる。	(2)高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり ②高齢者が安心して暮らせる地域づくり	認知症在宅ケア強化事業 ・認知症疾患医療センターの充実、一般病院勤務の医師・看護師の認知症対応能力向上、フォーラム等による県民への普及啓発及び若年性認知症対策など地域で支え合う体制を整備します。	新 15,326	福祉
8		認知症への理解	認知症について、より多くの県民に理解してもらうため、広く県民に周知していくことが必要である。				
9	障がい者関係	障がい者雇用	障がい者もパソコンを使った簡単な入力作業はできるので、そのような観点から障がい者の雇用創出を図ってはどうか。	(3)障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進 ①障がい者の就労促進 「活力」 (2)活力を創造する商工業等の振興 ⑥景気・雇用対策と人材育成	障がい者職場実習推進事業 ・パソコンを用いた公文書の整理など県庁での職場実習を通じて、就職に必要な知識や技能の習得を図っていきます。 障がい者職業能力開発事業 ・パソコン技能習得訓練など障がい者の就業ニーズや企業の雇用ニーズに対応した実践的な職業訓練を実施します。	1,742 新 38,016	福祉 商労

※「予算額」欄の(新)は、新規事業(当該事業に新規の取組がある場合を含む)
※予算計上を伴わない場合は、「-」で表記

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
10	ジオパーク関係	組織づくり	ジオパークについて、大分にはたくさん良いものが埋もれている。それらを生かすためには、素材と組織と実績が大切だが、現状では組織づくりが遅れており、課題である。	(5) 恵まれた環境の未来への継承 ① 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	おおいたジオパーク推進事業 ・豊後大野市と姫島村において、2013年の日本ジオパーク認定を目指し、認定審査への対応等、取組を強化します。	15,944	生環
11		観光の観点の取組	ジオパークは、グリーンツーリズムやブルーツーリズムなどと併せて、観光の観点からの取組も必要である。		農山漁村ツーリズム推進事業 ・グリーンツーリズムの推進体制を整備し、積極的な情報発信を行います。	3,251	企画
12		理科の教材で学力向上	ジオパークは、優れた理科の教材になるので、子どもの学力向上に役立てよう検討してもらいたい。		・大分県には多くの「地質遺産」があることから、これらを教材として理科教育などに取り入れていきます。	-	教育
13	環境関係	オオサンショウウオの活用	オオサンショウウオが生息する地域として、環境面や教育面から情報発信し、観光や地域づくりに役立てればよいのではないかと。		地域活力づくり総合補助金 ・地域資源を活用した様々な地域活動を支援します。	500,000	企画
14		地球温暖化	地球温暖化対策や環境問題への取り組みは大切である。		おおいた生物多様性保全事業 ・大分県の豊かな天然自然を支える生物多様性の保全及び持続可能な利用を図ります。 ・文化財や環境問題についての教育材料として活用できるよう、オオサンショウウオの保存管理体制の確立に向けた宇佐市の取組に対し助言します。	7,589	生環 教育
15	安全・安心な暮らし	ネットトラブル対策	今後、さらにネット社会が進むと見られることから、高齢者のネットトラブルなどの問題が顕著になると考えられ、安心・安全対策を検討してもらいたい。	-	地球温暖化対策推進事業 ・家庭・業務・運輸各部門におけるCO2削減、節電・省エネの啓発を図るとともに、温室効果ガスの削減及び節電・省エネ対策を推進します。	54,318	生環
15					地域コミュニティ情報化推進事業 ・情報コミュニティセンター(大分市東春日町)において、ハイパーネットワーク社会研究所職員やNPO団体等によるITリテラシー向上のための研修を開催します。	15,942	商労
15					社会福祉介護研修センター運営費(高齢者総合相談センター運営費) ・高齢者を対象とした生活相談事業を実施します。	21,427	福祉
15	15	15	15	15	シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業(地域支え合い事業) ・老人クラブによる一人暮らし高齢者等の安否確認など「友愛訪問活動」に対し助成します。	5,262	
15	15	15	15	15	消費生活安全・安心推進事業 ・消費生活における安全・安心を確保するため、県・市町村の相談体制を充実させるとともに、消費者教育・啓発を推進します。	61,651	生環

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
16	男女共同参画	母親の就業支援	託児所の設置など、子育て中の母親の就業支援がもう少し必要ではないか。	(7)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進 ①男女共同参画社会の実現 「活力」 (2)活力を創造する商工業等の振興 ⑥景気・雇用対策と人材育成	女性の就労総合支援事業 ・再就職活動を行う女性のための託児サービスを拡充するほか、事業所に対し、仕事と子育てを両立するための休暇制度や勤務体系の見直しについて働きかけます。	6,668	生環
17		M字カーブの解消	女性の再就労については、パソコン技術の習得が有効であり、M字カーブ解消のためにも、戦略的に取り組んでもらいたい。		男女共生おおい推進事業 ・男女共同参画社会の実現を目指し、広報・啓発等を行います。	3,997	商労
18			子育て満足度日本一のためには、男女共同参画社会やワーク・ライフ・バランスの推進が必要。女性のM字カーブを解消するため、積極的に休暇が取得できる体制の整備など、中小企業への支援が必要である。		離職者等能力開発促進事業 ・民間教育訓練機関等に委託し、幅広い職種における職業訓練を実施します。	494,747	
			女性の再就職チャレンジ支援事業 ・再就職に向けた職業訓練期間中の保育料助成や託児サービス付き職業訓練を実施します。		19,672		
19			子育てを終わった30代・40代の女性の力をもっと生かせる再就職支援などの仕組みづくりが重要である。		緊急雇用女性就業支援事業 ・離職した女性の再就職を支援するため、コールセンタースタッフを養成します。	49,695	
	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業 ・経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスのメリットを経営者に認識してもらい、実践につなげるため、ノウハウを持つコーディネーターを講師とするセミナーを開催します。	新 3,699					
	子育て支援対策充実事業 ・安心こども基金を活用して、私立保育所の施設整備を行うとともに、認定こども園への運営費補助や、保育所での一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業などの子育て支援事業を実施する市町村に対して助成します。	新 2,006,130					
20	女性の就労環境の整備	働いている子育て中の女性は職場に気を遣うことが多いことから、もっと女性が子育ても仕事もしやすい環境整備が必要である。	保育サービス推進事業 ・病児・病後児保育事業を推進する経費や立ち上げ経費、事業実施に要する経費の助成を行うとともに延長保育事業の実施に要する経費を助成します。	新 408,918			
			保育士・幼稚園教諭人材確保推進事業 ・保育士不足による保育所の待機児童の増加の解消や幼稚園における人材不足を補うため、再就職支援コーディネーターの配置などにより、幼稚園及び保育所の保育者の確保を支援します。 地域子育て支援拠点機能強化事業(男性の子育て参画関連) ・男性の子育て支援事業、市町村研修会、県民意識調査等により男性の子育て参画を推進します。	新 7,373 新 3,647			

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名	
					事業名等	予算額 (単位:千円)		
21	地域振興関係	助け合い、支え合いの強化	助け合い、支え合いが弱くなっている。そこを強くするためには、例えば、ごみゼロ運動であれば、活動する人を顕彰し、仲間を増やして、助け合い、支え合う場をつくる仕掛けが必要である。	(5)恵まれた環境の未来への継承 ②すべての主体が参加する美しく快適な県づくり (8)地域の底力の向上 ①小規模集落の維持・活性化	ごみゼロおおい作戦推進事業 ・地域での自発的な取組を推進するため、「ごみゼロおおい推進隊」が連携して行う活動に対し支援するとともに、リーダー養成講座等を開催します。 小規模集落・里のくらし支援事業 ・世帯数や人口が少ない集落では、単独での集落活動の維持が困難となっており、近隣の複数の集落が連携して、小学校区単位など広域的に支え合う仕組みづくりを推進します。さらに、これまで小規模集落を対象に実施していた対策を山村地域、離島地域などに対象範囲を拡大することにより、地域活動の維持・活性化支援の充実を図ります。	9,494	生環	
		地域に人が流れる仕掛けづくり	合併市町村の周辺部を含めて、田舎に仕事や人が流れる仕掛けを作してほしい。	(8)地域の底力の向上 ①小規模集落の維持・活性化	地域活カづくり総合補助金 ・地域の様々な主体が行う地域の活カづくりに向けた取組を支援し、雇用の創出や交流人口の増加などを図っていきます。	50,000	企画	
コミュニケーション、支え合いの場の創設		お年寄りから子どもまでが集まるコンビニエンスストアをコミュニケーションの場、支え合いの場のキーステーションにしてはどうか。	—	・県ではコンビニエンスストア等と包括協定を締結し、青少年の健全育成活動をはじめ、地域の活性化等に資する事業活動を協働して推進しています。今後とも協定に基づき、地域における暮らしの安全・安心に向けた取組等を推進していきます。 ・サロンなど地域の寄り合いの場づくりは、地域住民が主体となって取り組む支え合い活動として行われており、コンビニエンスストアの活用などについても市町村社会福祉協議会を通じて自治会やボランティア団体等に助言します。	—	企画 福祉		
県職員OB等の活用		地域には人がいないので、定年後の県職員の知識や経験を生かして、地域で活動してもらいたい。そうしないと、10年もしないうちに村が潰れてしまう。	—	・ボランティアや地域活動への参加促進策として、退職予定者に対する情報提供の充実をはじめ、現に職員が行っている活動事例等の県庁内データベース化による情報共有(H24～)や相談窓口の設置(H25～)等を行います。	—	総務		
25	防災関係	隣保班などコミュニティ重要	災害時などは、隣保班の繋がりが大事になってくると思われ、もっとコミュニティを重要視してもらいたい。	(9)危機管理の強化 ①災害に強い県土づくりの推進	自主防災活動促進事業 ・各地の自主防災組織において、今年度養成した防災士を活用し、地域における防災訓練等の取組を促進します。	新	12,743	生環
26		高齢者の安心・安全対策	災害時におけるネットを活用した情報提供や、高齢者の安心・安全対策を検討してもらいたい。		県民安全・安心メール配信事業 ・県民安全・安心メールにおいて、速やかに県民に情報提供できるよう機能の充実を図ります。	—	2,133	—
27		安全・安心メールによる交通情報発信	災害時は、安全・安心メールの情報が一元化されており役に立ったが、併せて交通情報も発信すると良いと思う。		災害時要援護者支援対策推進事業 ・自治会を中心に社会福祉施設職員や要援護者の家族などを含めた地域会議の設置や地域全体での避難訓練の企画・実践を支援します。	新	5,113	福祉
28		防災無線等のあり方	今回の豪雨災害では、防災無線が聞こえないほど雨音が激しかったが、このような場合の対応を検討すべきである。		津波等被害防止対策事業 ・既設屋外スピーカーの設置場所、台数、向きなどの見直しや、屋外スピーカー室内受信機の整備等、各種防災対策を行う市町村に対し助成します。	—	300,000	生環
29		行政機能の確保	本庁以外にも危機管理センターを設置するなど、災害時の行政機能の確保対策が大切である。		広域防災拠点機能調査事業 ・広域防災拠点である大分スポーツ公園において、必要となる防災機能や区画配置等の調査・検討を行い、大規模災害時の広域支援体制の確立を推進します。	新	6,156	生環
30	災害時のガソリン不足での移手段の確保	エネルギー政策については、災害時にガソリンが不足した場合、移手段を確保するエネルギーについて検討を進めることが必要である。	・大分県石油商業組合との協定により、災害における緊急通行車両(消防車、救急車等)へのガソリンを優先的に供給してもらうこととしています。 新エネルギー導入総合支援事業(新エネルギー導入加速化モデル事業) ・企業や地域における再生可能エネルギーのモデル的な導入事例に対し助成します。県内では、太陽電池によって電気自動車を充電するシステムが開発されており、このようなシステムの導入も対象とし、取組を進めます。	—	50,000	生環 商労		

【活 力】

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
31	農業関係	戦略的な豊後牛のブランド化	全国和牛能力共進会で高い評価が得られ、豊後牛のブランド化が図られるよう戦略を立てて進めるべきである。	(1)知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興 ①「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくり ②次代を担う力強い経営体づくり	県産和牛流通総合対策事業 ・豊後牛のブランド化には、量・品質の向上とあわせ、大阪、福岡等の大都市圏への安定供給が重要なことから、県産和牛の銘柄統一、オレイン酸測定体制の整備など良質肉の生産や販売促進活動を支援します。	新 25,883	農林水
32		生産者部会の活動の強化	ブランド化には、生産者の資質向上が必要であり、生産者部会の活動がやる気を起こすことから、県と農協、生産部会の連携が重要であり、生産部会の活動の強化にも力を入れてもらいたい。		県産和牛品質向上対策事業 ・オレイン酸含有率を高める飼料添加剤の給与に取り組む肥育農家に対し支援します。 ・生産者協議会を通じた研修会や技術指導により、オレイン酸含有率を高めた美味しい豊後牛の生産・出荷に取り組みます。	新 14,451	
					市場ニーズに応える次世代担い手組織育成事業 ・戦略品目別に若手生産者を県域で組織化し、流通体制や品質向上等の研修会を実施することにより、担い手組織を育成し販売力を強化します。	新 2,957	
33		生産者と加工業者のタイアップ	農業については、加工需要にもっと目を向け、生産者と加工業者がうまくタイアップできる仕組みづくりが必要である。	(1)知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興 ④地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出 (2)活力を創造する商工業等の振興 ②ものづくり産業の振興	中核食品加工企業育成事業 ・商工労働部と農林水産部で連携して中核食品加工企業を育成するため、施設設備の新增設に対し支援します。 県産品加工販売促進事業 ・農林水産物を活用した魅力的な新商品開発を支援します。	新 31,619	商労
					加工用原料産地拡大推進事業 ・生産部会や農業生産法人、集落営農法人等と県内食品加工業者のマッチングを行うとともに、将来にわたって安定的な取引ができるよう生産規模の拡大等に対する支援を行います。	新 47,454	
34			高齢者による担い手不足の解消	担い手不足の解消に向けては、若手の育成に加え、高齢者が長く農林水産業に携われるような施設整備等にも視点を向けるべきである。	—	・高齢の生産者については後継者を有することなどの一定の要件の下、施設整備などへの助成を行っています。また、高齢者を含む地域の担い手づくりに対する支援として、集落営農組織の育成を行っています。	—
35		子牛の情報収集	県内の子牛の多くが佐賀牛となっているが、母牛の能力を知るためにも佐賀牛の情報がスムーズに入ってくるようにしてほしい。	—	・県内外で肥育された年間1万頭を超える県産子牛の枝肉成績について、その種雄牛や母牛の能力データなどを集計・分析し、家畜保健衛生所や振興局を通じて、繁殖農家への迅速な情報提供に努めます。	—	農林水
36		NPOと連携した新規就農者確保	「農家のこせがれネットワーク」などNPOと連携した、新規就農者確保の取り組みが行われたが、今後もこうした取り組みを実施していくことが重要である。	—	新農業人材確保・経営継承対策事業(攻めの人材確保) ・担い手確保専任職員を配置し、県内外の大学、法人へ出向き、就農促進活動を行っています。引き続き、NPOを含む様々な団体等と連携した取組を進めます。	6,900	農林水

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
37	企業誘致関係	撤退企業の優秀な人材確保	経済情勢の厳しい中、今後、撤退する企業も出てくる可能性があり、それに伴って優秀な人材が流出することのないよう対策を進めてもらいたい。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ①中小企業支援体制の整備	企業立地促進事業 ・企業の進出や設備投資を促進し新たな雇用を生み出すことにより、優秀な人材を確保します。また、企業が撤退する場合には、市町村や国と連携し、再就職を希望する職員に対しできる限りの支援を行います。	914,969	商労
38		県内企業への発注促進	企業誘致では、地元でもできる仕事が県外企業に回ってしまい、県内企業を圧迫する面もある。(誘致企業が県内企業へどれだけ発注しているかをしっかりと把握しておいてもらいたい。)	(2)活力を創造する商工業等の振興 ②ものづくり産業の振興	中小企業総合支援事業 ・地場企業の受注機会の拡大を図るため、進出企業と地場企業のマッチングに加え、地場企業の技術力強化やIT導入による効率化に努め、地場企業が誘致企業とともに発展するための仕組みづくりに引き続き取り組みます。	38,919	商労
39		雇用創出の効果と新たな雇用創出事業	企業誘致が進んでも、誘致に値するだけの雇用が創出されているのか疑問である。企業誘致だけでは雇用が生まれないのであれば、雇用創出に繋がる事業を検討してもらいたい。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ②ものづくり産業の振興 ⑥景気・雇用対策と人材育成	企業立地促進事業 ・平成15年から25年1月末までの205件の企業誘致により14,765人の雇用が創出されており、引き続き雇用創出効果のある企業誘致に積極的に取り組んでいきます。 ・今後成長が見込まれる医療機器関連産業やエネルギー関連産業の育成に取り組むなど、進出企業と地場企業が共に発展できる産業集積を促進するとともに、新たな雇用の創出につながる創業を促進します。	914,969	商労
40	医療機器関連産業	医療特区の活用	東九州メディカルバレー構想の医療特区で何ができるのかを明確にし、活用してもらいたい。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ③医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	医療関連産業参入促進事業 ・薬事法等の各種セミナーの開催や医療機器開発への助成により医療関連産業への新規参入を支援します。 東九州地域医療産業拠点推進事業 ・大分大学医学部に設置した寄附講座をプラットフォームとして、革新的医療機器開発や地場企業との共同研究を推進します。	15,431 26,723	商労
41	再生可能エネルギー関係	温泉熱や地熱の部局連携の取組	再生可能エネルギーである温泉熱、地熱は、大分県の大きな財産であり、ツーリズムとも関わりが深いため、部局連携を図りながら取組を進めてもらいたい。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ④地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開 (3)ツーリズムの展開 ①観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	ツーリズム戦略総合対策事業 ・地域の観光素材を磨き、「日本一のおんせん県おおいた」の効果的な情報発信を行います。 新エネルギー導入総合支援事業(新エネルギー導入加速化モデル事業) ・地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入に取り組むモデル地域等を支援します。 ・エネルギー政策推進庁内連絡会議などを開催し、バイオマス、小水力、温泉熱など本県の強みを生かせるよう、県全体で再生可能エネルギー分野の取組を進めます。	新 120,101 50,000	企画 商労
42		導入目標指標の上方修正	電力買取制度では、思ったよりも買取価格が上昇しており、再生可能エネルギーの目標値は上方修正してもよいのではないかと。	—	新エネルギー導入総合支援事業(新エネルギー普及啓発) ・新エネルギービジョン推進会議において導入目標見直しの議論を行うこととしています。	1,384	商労
43		観光面からのPR	八丁原発電所は、県外にも誇るべき施設であり、観光面からもっとPRする必要がある。	—	新エネルギー導入総合支援事業(新エネルギー普及啓発) ・エネルギー施設見学ツアーを開催しPRに努めます。 ツーリズム戦略総合対策事業 ・地域の観光素材を磨き、「日本一のおんせん県おおいた」の効果的な情報発信を行います。	1,384 新 120,101	商労 企画
44		導入手続きの簡便化	再生可能エネルギーの導入にあたっては、市町村への届出など、手続きがスムーズにできるよう県と市町村が一緒になって推進してもらいたい。	—	新エネルギー導入総合支援事業(コーディネート活動による支援) ・新エネコーディネーターを配置し各種手続をサポートします。	1,860	商労

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
45	就業・就労関係	起業家の育成	若年者については、企業等への就職を促進する一方で、起業家を育てることも重要である。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ③医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	おおいた創業促進事業 ・創業を実現させるための経営知識の習得、各種手続に関する実践的なノウハウ習得のためのセミナーを開催します。特に、若者の起業家を育てるため、学生起業家養成講座やおおいた学生起業家コンテストを開催します。	4,412	商労
46		若年者の就業ニーズ把握	若年者の就業については、若い人がどのような就業を求めているのかをしっかりと把握する必要がある。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ⑥景気・雇用対策と人材育成	ジョブカフェおおいた推進事業 ・きめ細かな相談・カウンセリングにより、若者一人ひとりの就職ニーズをしっかりと把握し、若者のニーズに応じた支援を行います。 産業人材確保等支援事業 ・新設する「産業人材サポートセンター(仮称)」において、企業の求める人材を確保するための企業の情報・魅力発信に対する支援やそのための企業の人材ニーズ調査を実施します。 ・産学官で構成する「産業人材確保推進会議」等において、センターや関係機関が行う各種取組への反映を図ります。 高校生キャリア教育ステップアップ事業(専門科高校キャリア教育活動支援) ・県内企業の人事担当者による講義や県内企業訪問による職場研修、職業意識の醸成を図るためのインターンシップを実施します。 高校生就職力向上対策事業 ・キャリアコーディネーターを配置し、希望する職種への就職を実現するなど高校生の就職の質的向上を図ります。	21,458 57,725	商労
47		大学の就業支援強化と企業ニーズの把握	大卒者の離職率が5割に近付いており、大学としても就業力の養成を実施しているが、大きな課題である。	「発展」 (1)教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成 ①子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	・大学は地域を担う有為な人材を輩出しています。今後とも意見交換や情報共有を図りながら、地域社会が求める人材の育成に向けて大学と連携して取り組んでいきます。 ジョブカフェおおいた推進事業 ・大学生等を対象として企業説明会や職場見学会を開催するなど、教育機関や企業と連携しキャリア教育の充実を図ります。また、内定者向け講習会を開催する等、就職後の職場定着にもしっかりと取り組みます。 高校生キャリア教育ステップアップ事業(普通科高校キャリア教育活動支援) ・社会への参画意識や資質・能力の育成を行うため、高校卒業後の進学や就職の希望に応じたキャリア教育を充実します。	— 21,458 3,218	企画 商労 教育
48			大学が実施しているキャリア開発、就業支援などの取組と企業等が求めていることがマッチングしているかを検証していく必要がある。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ⑥景気・雇用対策と人材育成	・大学は地域を担う有為な人材を輩出しています。今後とも意見交換や情報共有を図りながら、地域社会が求める人材の育成に向けて大学と連携して取り組んでいきます。 産業人材確保等支援事業 ・新設する「産業人材サポートセンター(仮称)」において、企業の求める人材を確保するための企業の情報・魅力発信に対する支援やそのための企業の人材ニーズ調査を実施します。 ・産学官で構成する「産業人材確保推進会議」等において、センターや関係機関が行う各種取組への反映を図ります。	— 57,725	企画 商労
49		パソコン技術の習得	子育て世代、若者、障がい者の雇用のためには、パソコンの技術習得が大事であり、技術力向上に向けた支援を進めてもらいたい。		離職者等能力開発促進事業 ・民間教育訓練機関等に委託し、幅広い職種における職業訓練を実施します。	494,747	商労
50		率先した県職員の育休取得	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、県が率先して(男性も含めて)育児休暇を取得してほしい。		・県庁においても「特定事業主行動計画」(H22~26)に基づき、男性の育児参加やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、毎年その取組状況等を県ホームページに公表していきます。	—	総務
51		郡部や海岸部での若年者就職率	郡部や海岸部には若い人は少ないため、指標「若年者(30歳未満)就職率」の向上は、郡部や海岸部を対象外とすることになりかねず、このような年齢制限は撤廃すべきである。	—	・都市部以外の地域においても、若年者だけでなく中高年齢者や女性など誰もが働きやすい環境整備に引き続き取り組んでいきます。 中核食品加工企業育成事業 ・地域密着産業で地域雇用の重要な受け皿である食料品製造業の振興を図るため、大手の需用オーダーに応えられる中核食品加工企業の育成を推進します。 地域活力づくり総合補助金 ・地域の様々な主体が行う地域の活力づくりに向けた取組を支援し、雇用の創出や交流人口の増加などを図っていきます。	— 31,619 500,000	商労 企画

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
52	商店街関係	商店街を子どもの見守り等に活用	商店街を小学生の見守りに役立てたり、空き店舗を子どものコミュニケーションの場として活用するなど、様々な形で商店街も教育面に寄与できると考えている。	(2)活力を創造する商工業等の振興 ⑤商業・サービス業の振興	子ども科学体験推進事業 ・商店街で子どもたちが科学等に触れることのできる実証スペースを設置し、体験・展示活動を実施します。	14,755	教育
					個性的商店街づくり推進事業 ・商店街自らによる創意工夫ある活性化の取組に対し支援します。	4,534	商労
					街なかにごわいプラン推進事業 ・企業や学生など商店街外部から斬新なプランを募集し、優秀なプランに対しその事業化を支援します。	15,034	
53	観光関係	全国大会誘致での会場コーディネート	全国大会の誘致に向けて、会場をコーディネートしてくれるセンターを設置できないか。	(3)ツーリズムの展開 ①観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	MICE誘致推進事業 ・「ツーリズムおおいた」にMICEセンターを設置し、誘致を推進します。	新 7,566	企画
		教育旅行の誘致促進	「観光+教育」の考えで、研修旅行や修学旅行を誘致し、大分県には魅力的な産業があることをPRする必要がある。 温泉地が修学旅行の対象にならないのは残念である。 「日本一のおんせん県おおいた」というブランドイメージ確立にあたって、温泉に学習面からの「磨き」を加え、修学旅行の誘致を進めてもらいたい。		緊急雇用おんせん県パワーアップ事業 ・MICE誘致を促進することにより広域な分野に経済効果をもたらし、地域の活性化を図ります。	新 15,043	
54	観光関係	教育旅行の誘致促進	「観光+教育」の考えで、研修旅行や修学旅行を誘致し、大分県には魅力的な産業があることをPRする必要がある。 温泉地が修学旅行の対象にならないのは残念である。 「日本一のおんせん県おおいた」というブランドイメージ確立にあたって、温泉に学習面からの「磨き」を加え、修学旅行の誘致を進めてもらいたい。	(3)ツーリズムの展開 ①観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	国内圏域別誘客促進事業 ・関西圏を中心として、教育旅行等の効果的な誘客促進を図ります。	新 87,468	企画
55					ツーリズム戦略総合対策事業 ・地域の観光素材を磨き、「日本一のおんせん県おおいた」の効果的発信を行います。	新 120,101	
56		振興局間の広域連携	国東半島は、国東と豊後高田とで観光の交流がない。 観光振興のためには、振興局の管轄地域を超えた広いエリアでの交流、宣伝が必要である。	—	地域芸術文化振興事業(国東半島アートプロジェクト2013開催事業) ・主に若者や女性を対象として、国東半島の自然や伝統文化の中に現代アートを配置する事業やツアーなどを行います。事業実施にあたっては、県と国東市、豊後高田市が共同して取り組みます。	80,000	企画

【発 展】

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
57	教育関係	外国語ができる人材育成	国際化が進む中、ツーリズムなど様々な場面で外国語が重要となってくることから、外国語ができる人材の育成を積極的に進めるべきである。	(1)教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成 ①子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	小学生国際交流活動推進事業 ・県内の小学生が大学へ1日留学するなど、留学生との交流活動を推進します。	2,041	教育
58		「労働教育」の高校カリキュラム化	最近の厳しい就職状況や高い離職率を勘案すると、「労働」に対する基本的な考えや「労働教育」を高校のカリキュラムに入れることが重要である。		はつらつ大分人材育成推進事業(グローバル人材海外留学支援) ・世界にも挑戦できる人材を育てるため、高校生の海外留学を支援します。	新 2,138	教育
59		小さい頃から「もの」に触れる教育の実現	大分の「ものづくり」は、人材に強みがあり、日本の「ものづくり」のためにも生かしてもらいたい。「ものづくり」の人材育成に関しては、小さい頃から「もの」に触れ、「もの」に興味を持つような教育が必要である。		科学技術振興事業 ・各地域で科学実験を体感させるイベントを開催するなど、科学技術の啓発活動に取り組みます。	新 5,433	商労
		集団生活の場の確保による人格形成	人格形成は、家庭のしつけや集団生活の中で養われるので、県立高校を全寮制にするなど、集団生活の場を確保することにより「助け合い」「支え合い」につながる。		ものづくり育成推進事業 ・小学校に技能士などを派遣し、小学生が銅板工芸や本立てなどを製作する「ものづくり体験教室」を開催します。	3,870	教育
		幼稚園教員の人材育成と定着	幼児教育を担う幼稚園の教員の人材育成とともに、幼稚園の先生の就職定着率の向上を図ってもらいたい。		おおいものづくり人材育成事業 ・子どもたちが実践的な技術・技能を習得できるよう、企業の技術者による研修会や技術指導等を行います。また、工業高校生による地元小・中学生を対象としたものづくり塾を開催します。	9,710	教育
60		幼稚園教員の人材育成と定着	人生最初の幼稚園3年の教育が大事である。保育所に比べて「教育」の観点より強い幼稚園は教員の希望者が保育所より少ないため、人材を確保してもらいたい。補助金だけでなく、どういう教育をするかが大切である。		私学振興費 ・県内の私立小中高等学校、及び幼稚園を設置する学校法人に対し、運営費等を助成します。	4,925,458	生環
61	地域リーダーの育成	「少年の船」は子どもも関係者も成長し、地域のリーダーとして活躍している。地域リーダー育成の観点からも、「少年の船」のような取り組みを各地域で実施できると良い。	公立幼稚園教諭の初任者研修や10年経験者研修を実施し、職員の資質向上を図っています。	—	教育		
62	地域を学ぶ活動への支援	海や山で育った子どもがその地域のことを学べる活動が継続できるよう支援してもらいたい。	保育士・幼稚園教諭人材確保推進事業 ・保育所及び幼稚園の保育者の確保を支援するため、再就職支援コーディネーターを配置するとともに、保育士と幼稚園教諭の合同研修を実施し、質の向上と相互理解を図ります。	新 7,373	福祉		
63	生涯学習関係	地域リーダーの育成	「少年の船」は子どもも関係者も成長し、地域のリーダーとして活躍している。地域リーダー育成の観点からも、「少年の船」のような取り組みを各地域で実施できると良い。	青少年健全育成対策事業 ・青少年の健全育成を推進するため、県内各地で活動する関係団体に対する助成等を行います。	9,056	生環	
64		地域を学ぶ活動への支援	海や山で育った子どもがその地域のことを学べる活動が継続できるよう支援してもらいたい。	大分県少年の船運航事業 ・船内研修や沖縄での現地研修等、団体生活を通じて、こころ豊かな青少年の育成を図ります。	46,570	教育	
					おおいたジオパーク推進事業 ・豊後大野市と姫島村において、2013年の日本ジオパーク認定を目指し、認定審査への対応等、取組を強化します。	15,944	教育
					教育課程の総合学習の時間を活用し、社会体験活動などに取り組んでいます。	—	教育

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
65	いじめ・不登校 対策関係	いじめ解消に向けた 教員の質の向上	いじめの解消は、教員の能力に左右されるところ が大きく、いじめ解消に向けて教員の質の向上を 図るべきである。	(1)教育の再生、未来を拓く人 づくりと青少年の健全育成 ②いじめ・不登校対策の強化	いじめ・不登校等未然防止対策事業 ・いじめ対応マニュアルの作成や教員スキルアップ研修会などを実施するとともに、児童・生徒が 自ら取り組む「いじめゼロ子どもサミット」を開催します。	新 9,621	教育
66		ネットいじめへの対 応	今後、さらにネット社会が進むと見られることから、 ネットいじめ問題も顕著になると考えられ、安心・ 安全対策を検討してもらいたい。		いじめ・不登校解決支援事業(ネットいじめ対策事業) ・県警サイバー犯罪対策室と連携し、ネットいじめ等に対する相談を実施します。	524	教育
67		いじめに関する積極 的な情報開示	いじめ・不登校は、学校だけでは解決できず、保 護者や地域住民など、社会全体で取り組むべき問 題であることから、いじめに関するアンケート結果 など、もっと情報公開すべきである。	—	・個人情報の保護や2次的被害の防止に配慮しながら、できる限り情報を共有して対応するよう 努めます。	—	教育
68	美術館関係	高齢者や障がい者 も楽しめる美術館	県立美術館は、金沢や瀬戸内の美術館を参考に しながら、子どもに限らず、高齢者、認知症、障が い者も楽しめるような美術館づくりを目指してい くべきである。	(2)芸術・文化の興隆とスポー ツの振興 ①県民文化の創造	・展示や教育普及の面でも、障がいの有無等に関わらず、誰もが楽しめる美術館にするための 運営面の検討を進めます。 ・施設整備の面では、ユニバーサルデザインの実現に向け、通路の勾配をゆるやかにする、各 階に多目的トイレを確保するなど、高齢者や障がい者等がより安全かつ容易に利用できるよう 計画しています。	—	企画
69		公共交通機関など の足の確保	市外からの来客を増やすため、県立美術館や iichiko総合文化センターへの公共交通機関などの 足の確保が必要である。 また、iichiko総合文化センターのiichikoグランシア タでも、美術鑑賞ができるようにしてもらいたい。	(4)交通ネットワークの充実と 地域交通対策の推進 ②地域生活交通システムの 形成	・大分駅前や中央通りからオアシスひろば前までの直通路線バスについては、既に1日100便 前後の本数が運行されています。これらのバスをより分かりやすく利用できるよう、「バスナビ 大分」や「バスロケおおいだ」による公共交通情報の提供など環境整備を進めていきます。 ・iichiko総合文化センターについては、開館予定の県立美術館と併せて芸術文化ゾーンとしての 一体的で、より多様な活用を進めます。 大分都市圏総合都市交通対策推進事業 ・人の交通行動やニーズを把握した交通実態調査(パーソントリップ調査)を実施します。	新 110,000	企画 土木
70		経済波及効果の試算 と目標設定	県立美術館については、設立後の経済波及効果 を試算し、その目標設定をしておいた方がよい。	—	・現在、美術館の利用料金をはじめ管理運営の詳細を検討しているところです。今後、収支見込 み等を含め、経済波及効果の試算を行うこととしています。	—	企画
71		音楽等とのコラボ レーション	美術館の開館に合わせて、アート、音楽、イベン ト、スポーツとのコラボレーションを進めるなど、魅 力ある中心市街地づくりを進める必要がある。	—	・大分県芸術文化ゾーン創造委員会検討結果報告書の提言をふまえ、美術と音楽など異なる ジャンルの融合を企画するとともに、教育、産業、商店街など様々な分野の団体等と連携する ことにより、文化を活用した地域の活性化などの取組を進めます。 個性的商店街づくり推進事業 ・商店街自らによる創意工夫ある活性化の取組を支援します。 街なかにぎわいプラン推進事業 ・企業や学生など商店街外部から斬新なプランを募集し、優秀なプランに対しその事業化を支援 します。	4,534 15,034	企画 商労
72	全県民との一体感 の創出	県立美術館の新設にあたっては、各地域とのコラ ボレーションなどの今後の具体的なイメージを示し ながら、大分市民だけではなく全県民との一体感 を創出することが重要である。	—	・県立美術館コレクションの地域巡回展や地域が所有するコレクションを使用した共同企画展な ど、各地域との連携を強め、支援を行うとともに、教育や産業、福祉、医療など様々な分野にお いて、文化を活用した取組を進めます。	—	企画	

番号	分野	項目	発言要旨	県政推進指針への反映状況	平成25年度当初予算(案)への反映状況		部局名
					事業名等	予算額 (単位:千円)	
73	芸術文化関係	県民文化の創造の「鑑賞児童生徒数」の指標の見直し	施策「県民文化の創造」の中の「大分県芸術文化振興会議が選定した、芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数」の指標については、プッシュ型の指標であり、生徒数の多い学校を回れば目標が達成できることとなることから、適当ではないと思われる。青少年芸術文化招待事業による鑑賞児童生徒数に重点を置いてみてはどうか。	—	・訪問する学校は、学校からの希望に基づいて日程等の調整により決定されており、児童・生徒数の多少から考慮したものではありません。今後とも中・高校生の芸術を鑑賞する機会を積極的に提供したいと考えています。	—	企画
74	NPO関係	専門職員の配置	NPOからの相談に的確に答えられるよう、県の窓口専門の職員を配置してもらいたい。	—	NPO総合支援体制強化事業 ・相談員による情報提供や相談業務を実施し、NPOの総合支援体制を促進します。	新 11,987	生環
75	道路整備関係	生活者目線の道路の修繕	夜間に車線が見えない道路や豪雨時にすぐに冠水する道路、歩道ブロックの破損など、生活者の目線で補修、修繕を実施してほしい。	(4)交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進 ②地域生活交通システムの形成	交通安全事業 ・既設の交通安全施設の維持補修について、地域のニーズを取り入れながら行います。 身近な道改善事業 ・住民の生活に密着した道路路肩の拡幅など、小規模な改良を地域のニーズを取り入れながら行います。	1,303,500 新 800,000	土木
76	情報・IT関係	農業や教育などさらなるITの活用	本県の情報基盤の整備は相当進んでおり、今後は、IT産業のパワーアップ、農業や教育へのIT支援、災害時への情報伝達、県民の情報活用の推進およびサイバー犯罪の芽をつむ施策など、整備された情報基盤のさらなる活用が重要である。	—	中小企業IT経営推進事業 ・県内IT企業の競争力強化を図るため、「中小企業おおいたITフェア(仮称)」を開催し、最新のIT技術の紹介やIT導入を進める県内企業とのマッチングを行うほか、中小企業の経営者等を対象とした戦略的なIT経営の習得を支援します。 ・県民に速やかに情報提供できるよう、防災GISと県民安全・安心メール等の改修を図り、25年3月から運用を開始する予定です。	新 13,500	商労
ハウス内環境制御技術普及促進事業 ・施設園芸(いちご、トマト、バラ等)について、収量・品質を高めるため、ハウス内の温度や湿度、二酸化炭素濃度などの栽培環境データを常時計測できるシステムの導入とデータに基づいた生産技術の改善に対し支援します。					新 14,536	農林水	
刑事警察費(サイバー犯罪対策関連) ・サイバー犯罪の捜査に必要な機器を整備するとともに、専門的知識を有する捜査員の育成を推進します。					新 4,332	警察	
77	県職員による大分県の情報発信	一県職員による大分県の情報発信も、どんどん進めていってほしい。	—	—	・県職員一人ひとりが広報広聴パーソンであるという観点から、職員がツイッターなどの様々な広報媒体を用いて、適宜適切な情報発信が行えるよう、各種広報研修の充実を図ることとしています。	—	企画
78		水害の際には、フェイスブックなど県職員による情報発信がよくできており、今後も引き続き各職員による情報発信を進めてほしい。	—				
79		地域への情報発信	大分には、まだ知らないことが多くあり、地域への情報発信が必要である。それが、大分を愛する心にも繋がる。				
80	その他	市町村との共同研修の各地域での実施	市町村との共同研修については、大分市での施設研修に加え、各地域に出向いて研修を実施してほしい。	(5)分権時代への対応 ①分権確立に向けた行政体制の整備	職員研修費(現場対応型研修) ・共同研修のメニューを充実する中で、各振興局単位で実施する現場対応型研修(住民との協働や危機管理等の現場対応に直結する研修)についても平成22年度から共同研修に位置付けており、今後さらに内容の充実を図ります。	2,300	総務
81		公園におけるトラック整備	公園で親子が気楽にスポーツを楽しめるよう公園内にトラックなどを作ると良い。	—	・県内の都市公園のほとんどは、市町村が管理しており、多目的広場なども含め、公園の整備について引き続き市町村に対し助言していきます。	—	土木

女性が大分を元気にする ～女性の活躍の場の拡大 / M字カーブの解消に向けて～

【生活環境部 / 商工労働部 / 福祉保健部】

就労を継続するために

- 働いている女性への継続就業に向けた啓発とキャリア構築
 - 【新規】企業等で仕事と子育ての両立を実践している女性ロールモデルを積極的に紹介 (675千円:生活環境部)
 - 【継続】これから管理職を目指す女性を対象にしたスキルアップ講座の開催 (253千円:生活環境部)
- ワーク・ライフ・バランスの推進
 - 【新規】ワーク・ライフ・バランスセミナー開催(実践トップセミナー・県民セミナー)
 - 【継続】WLB推進アドバイザー派遣事業(社会保険労務士を派遣)
 - 【継続】ワーク・ライフ・バランス推進会議開催及び事例集作成
 - 【継続】認定企業創出モデル事業(国の認定を目指す企業へ奨励金を支給等) (以上 3,699千円:商工労働部)
 - 【継続】企業向け女性登用・活用パネルディスカッション (105千円:生活環境部)
- 長時間労働の是正やパートタイムの待遇改善
 - 【継続】労働講座等を通じた、企業・労働者への普及啓発(1,821千円:商工労働部)

■国の施策(労働局・マザーズハローワーク)

・1歳に満たない子を養育するため育児休業を取得し、賃金が80%未満に低下した等、一定の要件を満たした場合に「育児休業給付金」の支給

就業希望者が働けるために

- 求職活動の支援
 - 【拡充】就職活動時のアイネス託児サービスを週3日から週5日へ拡大 (4,826千円:生活環境部)
- 再就職に向けた職業訓練の実施【委託訓練・施設内訓練】
 - 【拡充】職業訓練に「コールセンタースタッフ」コースの新設 (6,300千円:商工労働部)
 - 【継続】緊急雇用女性就業支援事業(コールセンタースタッフ養成) (49,695千円:商工労働部)
 - 【継続】職業訓練(委託・施設内)期間中の保育料助成 (6,590千円:商工労働部)
 - 【継続】託児支援サービス付職業訓練(委託) (8,316千円:商工労働部)
 - 【継続】母子家庭の母等を対象とした職業訓練(委託) (4,766千円:商工労働部)
- ワーク・ライフ・バランスの推進(再掲)
 - 【継続】ワーク・ライフ・バランス推進会議開催及び事例集作成 (商工労働部)
 - 【継続】企業向け女性登用・活用パネルディスカッション (生活環境部)
- 創業の促進
 - 【継続】女性の創業実現に向けた実践的なセミナーの開催 (1,032千円:商工労働部)

■国の施策(労働局・マザーズハローワーク)

・雇用保険を受給できない求職者を対象にした委託訓練の実施
 ・「職業訓練受講給付金」の支給(支給要件該当者)
 ・母子家庭の母等をハローワークの紹介により雇い入れ、一定の要件を満たす企業等に対し、特定求職者雇用開発助成金、試行雇用奨励金を支給

●女性の就労を支える保育環境等の整備(福祉保健部)

【継続】保育所等の整備 (1,099,103千円) 【継続】第2子以降の3歳未満児の保育料軽減(240,632千円) 【拡充】病児・病後児保育等の推進(408,918千円)
 【新規】保育士・幼稚園教諭人材確保(7,373千円) 【継続】放課後児童クラブの運営費及び施設整備費の補助等(416,118千円)

●男性の子育て参画の推進(福祉保健部)【継続】男性の子育て支援事業(3,015千円) 【新規】男性の子育て参画に係る市町村研修(632千円)

●女性就労に向けたセミナーの連携開催

●総合的な情報発信と支援

【新規】3部合同の推進パンフレットの作成(生環・商労・福保)(637千円)
 3部の取組・就労支援情報等を発信(各種会議、企業訪問、労働講座、男女共同参画講座、保育・子育てサークル等の場で活用・啓発)
 【継続】女性チャレンジサイトの運営(女性の就労支援に関する情報をインターネットで配信 :生活環境部)(172千円)
 【継続】男女共同参画推進事業者顕彰(仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組む事業者を知事顕彰 :生活環境部)(115千円)
 【継続】アイネス女性総合相談(仕事やくらしなどの不安や悩みを持つ女性からの相談に対応 :生活環境部)(6,609千円)